

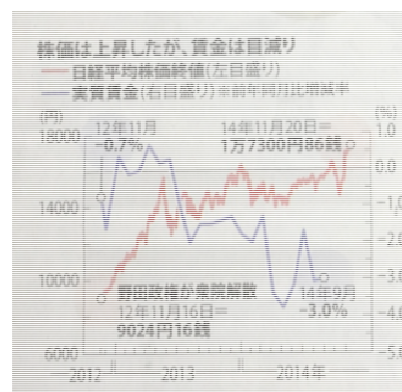
## 師走の総選挙へ

11月21日午後、衆院が解散された。写真は本会議で解散詔書が読み上げられ、万歳する自民党議員らである(朝日 21 日夕刊)。議員たちがなにを思って万歳するか理解に苦しむ。これで12月14日投票の総選挙が決まった。

どうして、この時期に解散・総選挙なのか疑問の声は大きい。秋に内閣改造して第2次安倍政権が発足したが、「政治とカネ」ですぐに行き詰まり、局面打開のための解散という見方が多い。直木賞作家の高村薫さんは「本当に冗談みたいな解散ですよ。私たち有権者に理解できるような理由が一つも見あたらない。」(毎日11月21日夕刊特集ワイド)と述べる。



菅官房長官は、衆院選で何を問うか、問わないかというのは政権が決めるという。国民を無視した「上から目線」の発言だ。安倍首相は今回の解散を「アベノミクス解散」と呼び、マスコミも同調するものが多い。とりわけNHKは、政府・自民党の「広報」機関としての役割をますます強めている。確かに安倍政権の経済・財政運営も重要な争点ではある。毎日21日1面は「アベノミクスで経済の現状は?」とビジュアルに伝えている。株価はかなり上昇してきたが、実質賃金の目減りがはっきり分かる。それは国民の暮らしにくさに明確に反映している。賃金目減りと増税により消費が落ち込み、年率1.6%減という「GDPショック」につながり、消費増税の先送となった。



高村さんは「選挙は経済失政を覆い隠すための手段にすぎない」と話す。

今回の総選挙は経済失政ばかりでなく、安倍政権2年を問うものだ。ちょうど1年前のことを鮮明に思い出す。特定秘密保護法案をめぐる動きが緊迫するなかで、大学の602セミナー室で「連続昼休みサロン」を開いた。急な呼びかけだったが、多くの学生や教員が集まった。退職4ヵ月ほど前のサロンが忘れられない。そして11月26日の中日発言に「秘密保護法案国民を脅かす」、12月6日朝日声に「なぜ採決急ぐ納得できない」という私の投書が掲載された。ジャーナリスト12月号の月間マスコミ評で「メディアも有権者も12・6を忘れるな」と書いた。「12・6」とは、衆院に続き参院でも法案が強行採決された日である。

今年7月には集団的自衛権の行使容認が閣議決定された。憲法の実質改悪に匹敵するものだ。そして、着々とすすむ原発再稼働の動きである。有権者はこうした安倍政権の数々の暴挙を忘れてはいけない。黙っていては、なめられるばかりだ。

(2014年11月23日)